

愛称 **パワード・インカム****4会合連続で政策金利の据え置きを決定したFOMC****年内の利上げの可能性を示唆したドットチャート**

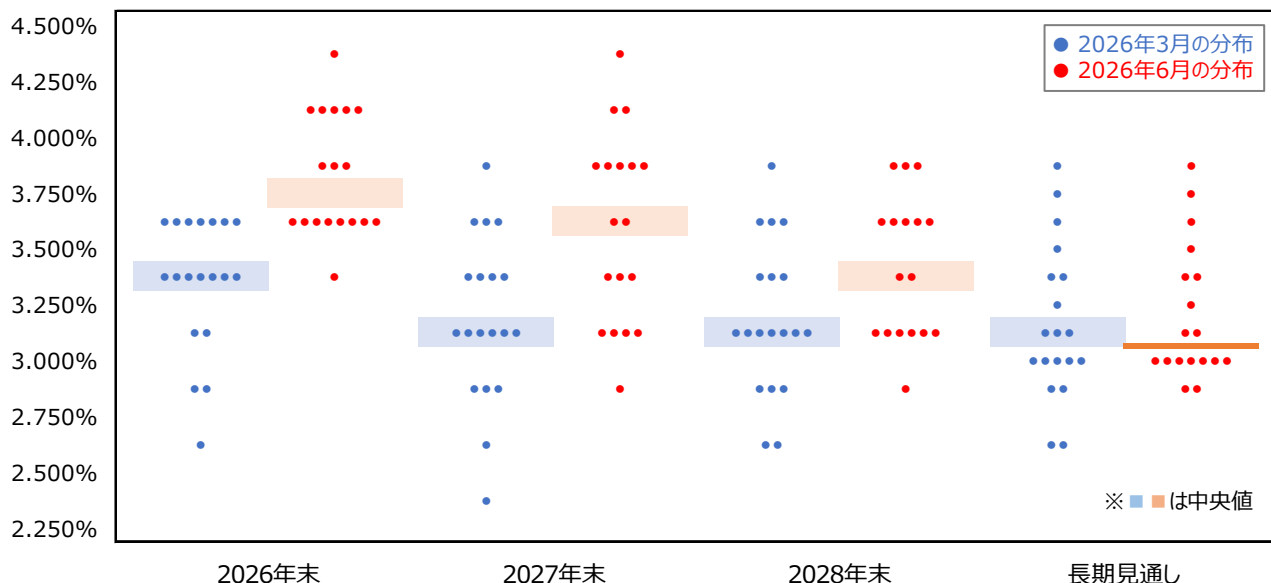
米連邦準備制度理事会(FRB)は、6月16日～17日に開催した米連邦公開市場委員会(FOMC)で主要政策金利である米フェデラル・ファンド(FF)金利の誘導目標を市場の予想通り3.50%～3.75%に据え置くことを決定しました。FOMCによる政策金利の据え置きは1月27日～28日と3月17日～18日、4月28日～29日に続き4会合連続の決定となります。

FRBは、簡素化した声明文で「中東紛争を起因とする不確実性の高まりにもかかわらず経済活動は堅調なペースで拡大している。雇用の伸びは労働力人口の増加に追いついており失業率はあまり変化していない。インフレ率はエネルギーを含む特定分野の価格上昇を引き起こした供給ショックを部分的に反映し目標とする2%に比べ依然として高い水準にある。われわれは物価の安定を実現する」としています。

同時に公表した政策金利見通し(ドットチャート)は、2026年末(中央値)が前回3月会合時点の3.375%(0.25%換算で1回の利下げ)から3.750%(0.5回の利上げ)、2027年末も3.125%から3.625%、2028年末も3.125%から3.375%に引き上げられたものの、長期見通しは3.125%から3.0625%に若干下方修正されています。

ウォーシュFRB議長は、終了後の記者会見で「次に何を行うか前もって示すことはできない。FOMCに参加した19人のメンバーの中に近い将来の利上げを望んでいる者はいない。幸いなことにわれわれは6週間後に再び会合を開く。そのときに改めて議論する。ある時点のデータや単一の経済指標より3ヵ月や6ヵ月といった期間で起きていることの方が重要だ」と述べ、バランスをとっています。

FOMC参加者の政策金利見通し



出所：FRB『FOMC Projections materials』より作成

お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をよくお読みください。

愛称 **パワード・インカム**

今後の見通し①

強弱入り混じる米国経済

米国の長期金利は、6月25日の5月米個人消費支出(PCE)デフレーターや7月2日の6月米雇用統計、7月8日の6月16日～17日開催分のFOMC議事録、7月14日の6月米消費者物価指数(CPI)、7月15日の米地区連銀経済報告(ページブック)、7月16日の6月米小売売上高、要人発言、中東情勢などを見極めつつ、引き続き、方向感の定まりにくい相場展開が予想されます。

金融安定理事会(FSB)が5月6日に公表した「プライベート・クレジット市場における脆弱性に関する報告書」は「デフォルト(債務不履行)の増加などの形でプライベート・クレジット市場に基調的なストレスの兆候が出現し始めている。この市場に透明性が欠けていることが規制当局と投資家の双方に課題を突き付けている」と分析し警鐘を鳴らしています。

FRBが5月20日に公表した4月28日～29日開催分のFOMC議事録でも「数人の参加者はディスインフレーションの軌道に確実に戻った明確な兆候がみられる場合や労働市場の弱さがさらに顕著になったことを示す確かな兆候が現れた場合には利下げを実施することが適切になる可能性が高いと指摘した」と記されており、その前後でもメンバーからの賛同を示唆する発言(下表)がみられています。

また、「数人の参加者は資産評価額が高止まりしていること、こうした状況下で悪材料が出た場合に急激な調整が生じる可能性が高まっていることを指摘した。一部の参加者はプライベート・クレジット市場での損失が他の市場に波及して広範な信用収縮を招く恐れがあること、投資家心理がさらに悪化した場合に代替的な資金調達源の確保に困難をきたす恐れがあることを指摘した」とも記されています。

米供給管理協会(ISM)が6月1日に発表した5月の製造業調査でも、電気機器・家電製品・部品メーカーの担当者から「半導体メモリのDRAM価格の変動が続いていることに加えガス価格の上昇や関税の影響により納期が長期化する問題や価格高騰が生じており顧客がそれを受け入れられない状態になっている。業界内ではパニックが始まっている」などの厳しい声が聞かれています。

【利下げを支持する米当局者の主な発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
サンフランシスコ 地区連銀	デイリー 総裁	-	5月7日	エネルギー価格の高騰が中長期的なインフレ期待を押し上げている兆候はまだない。金融政策はやや引き締めでありイラン戦争が解決すればインフレ率に下方圧力をかけるだろう。
FRB	ジェファーソン 副議長	○	5月27日	インフレ圧力は年内に和らぐとみているが見通しには上振れリスクがある。米国経済は雇用と解雇がともに低水準にとどまる安定した労働市場の下で堅調に推移している。ただ、労働市場のリスクは下振れ方向に傾いている。
FRB	ボウマン 副議長	○	5月29日	4月29日に出した政策声明にある利下げを示唆する文言の維持を支持する。インフレ目標達成への取り組みが信頼できるものであり関税の影響が薄れる限りにおいて主にエネルギー価格の上昇による一時的なインフレ率の上昇は容認することが適切だ。
ニューヨーク 連銀	ウィリアムズ 総裁	○	6月3日	中東での戦争による物価急騰や関税の継続的な影響、AI関連投資を背景に劇的な二次的影響や持続的なインフレが起きることを現時点ではあまり懸念していない。安定した労働市場はインフレ圧力を生み出しておらずインフレ期待はしっかりとアンカーされている。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**

今後の見通し②

増加したFRB当局者のタカ派発言

FRBが6月3日に公表したベージュブックでも「個人消費は地区によりまちまちで物価高による購買力への圧力が続く中、所得層による二極化が一段と鮮明になった。高所得世帯は依然として堅調で値上げへの感応度も低かった一方、中所得世帯は「1ドルを使う際にその価値をぎりぎりまで引き出そうとしている」と評され、低所得世帯は家計の逼迫感がより強まった」と報告されています。

一方、FRBメンバーからのインフレリスクを警戒する発言(下表)は増えてきており、FRBが5月20日に公表した4月28日～29日開催分のFOMC議事録でも「大半の参加者はインフレ率が2%を持続的に上回る場合には一定の金融引き締めが必要になる可能性が高いと指摘した。多くの参加者は緩和バイアスを示唆する文言を声明文から削除することが望ましいとの考えを示した」と記されています。

【インフレリスクを警戒する米当局者の主な発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
シカゴ 地区連銀	ゲールズビー 総裁	-	5月18日	労働市場が安定する中、高すぎるインフレ率とその対策が最優先事項だ。サービス部門のインフレ率は高く上昇傾向にある。これはおそらく原油価格や関税が原因ではないだろう。
FRB	ウォラー 理事	○	5月22日	近い将来の利下げを検討するのは正気の沙汰ではない。データを見て9月までに利下げできるなどとは言えない。インフレ期待が揺らぎ始めた場合は利上げを支持することをためらわない。声明文の緩和バイアスの文言を削除することを支持する。
FRB	クック 理事	○	5月27日	インフレは明らかに間違った方向に進んでいる。リスクは依然としてインフレ率上昇に傾いている。インフレ鈍化が適時に実現しない場合は利上げも辞さない構えだ。
セントルイス 地区連銀	ムサレム 総裁	-	5月28日	今後1～2四半期でデysinフレがみられなければ懸念すべき状況になる。現時点ではリスクは労働市場よりもインフレ側に傾いているというのが私の見解だ。
ミネアポリス 地区連銀	カシュカリ 総裁	○	5月29日	直ちに利上げを行う必要があると結論付けるのは時期尚早だと思うがインフレ率がさらに上昇し続けインフレ期待がアンカーから外れるリスクに一層注意を払う必要があると感じている。
フィラデルフィア 地区連銀	ポールソン 総裁	○	5月29日	市場参加者が政策金利が長期間据え置かれるシナリオと、さらなる引き締めが必要となるシナリオの両方を考慮していることは健全だと思う。インフレ率はイラン戦争が始まる前から高すぎた。
カンザスシティ 地区連銀	シュミッド 総裁	-	5月29日	インフレ率は過熱しており目標を上回る状態があまりに長く続いている。今は警戒を緩める時ではない。金融政策をより引き締めるに方法を検討する必要があるかもしれない。
クリーブランド 地区連銀	ハマック 総裁	○	6月2日	インフレ期待のさらなる上昇がみられれば断固たる行動をとることが正当化される。最近の傾向が続けば近く行動を起こすことが適切になるかもしれない。
ダラス 地区連銀	ローガン 総裁	○	6月3日	物価の安定を完全に回復させFRBの二重責務の両面を適切にバランスさせるためには今年後半に利上げが必要になる可能性があるという懸念がますます強まっている。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**

今後の見通し③

米国の長期金利は揉み合いからやや低下傾向での推移となる見通し

FRBが6月3日に公表したベージュブックでも「物価は全体的に緩やかから力強いペースで上昇し大半の地区で前回報告よりインフレ率が高まった。各地区は中東紛争に起因するエネルギー関連コストの上昇がインフレ圧力の主な要因であり、その影響は輸送と包装の費用や食料品と肥料の価格にも波及していると指摘した」と報告されています。

経済協力開発機構(OECD)も6月3日に公表した最新の世界経済見通しで「エネルギー価格の上昇はインフレ率の急激かつ一時的な上昇を招くとみられる。FF金利の誘導目標は現在の3.50%～3.75%に据え置かれる見込みながらインフレ圧力が予想以上に持続する場合には利上げが正当化される可能性がある」と分析しています。

ISMが6月3日に発表した5月の非製造業調査でも、宿泊・飲食サービス業の担当者から「関税政策と中東紛争の二重の影響が当社の価格設定に及んでいる。第2四半期末には大幅なコストの上昇が見込まれる」、教育サービス業の担当者からも「建材やコンピュータ製品において供給制約の増大とそれに伴う価格上昇がみられる」との声が聞かれています。

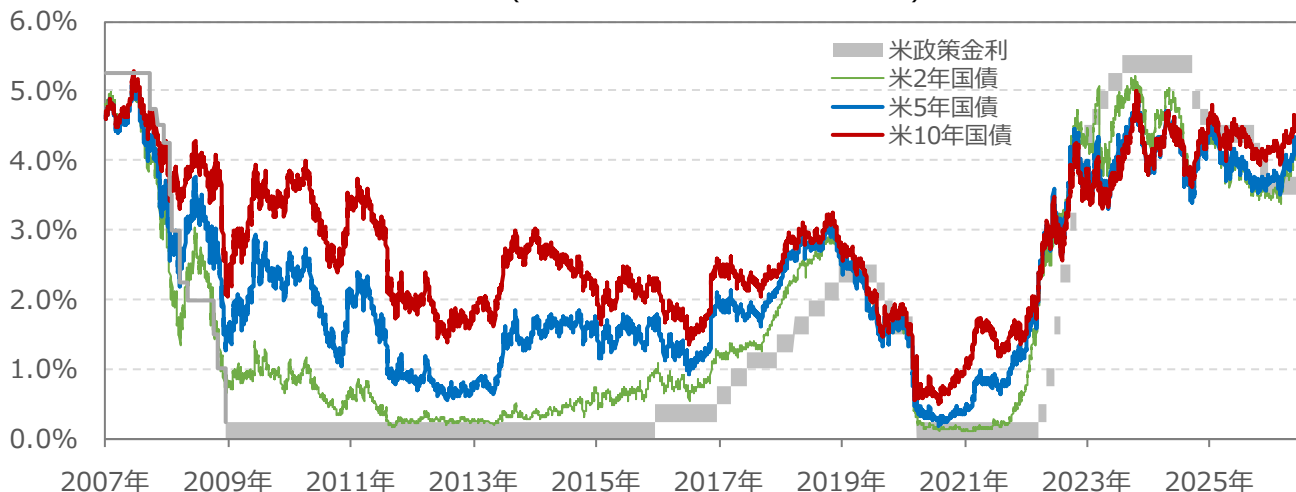
米労働省が6月5日に発表した5月の雇用統計でも、非農業部門雇用者数が市場予想を大幅に上回る前月比+17万2,000人となり、4月も当初の+11万5,000人から+17万9,000人、3月も+18万5,000人から+21万4,000人、合計で9万3,000人上方修正され、雇用環境が引き続き堅調地合いを維持していることを示しています。

実体経済の状況や物価の先行き、トランプ政権の政策動向、金融機関の経営状態、米国債の予想変動率を示すMOVE指数(債券版VIX指数(恐怖指数))の動きなどを引き続き注視する必要がありますが、上記にみられるような環境の中、米国の金融政策も緩和傾向に戻ると考えられ、米国の長期金利も振れを伴いつつ揉み合いからやや低下傾向での推移になるものと予想されます。

※バークレイズ証券からの資料をもとに当社が作成

米国の政策金利と債券利回りの推移

(2007年1月2日～2026年6月17日)



出所：Bloombergより作成

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの主なリスクと留意点



くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属いたします。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- ファンドの主なリスクは以下のとおりです。 ※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

レバレッジリスク	当ファンドは投資信託証券を通じて、米国の4種類の債券(米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債)に対し、各債券へのレバレッジの上限を250%、全体のレバレッジの上限を500%とし、分散投資を行います。最大で5倍のレバレッジを活用するため、債券市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。この場合、債券の値動き以上に基準価額が大きく変動します。
価格変動リスク	公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。また、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。当ファンドは投資信託証券を通じて、担保付スワップ取引を活用します。市場環境の急変やパワード・インカム戦略のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引が当該戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
期限前償還リスク (プリペイメント・リスク)	ジニーメイ債の原資産となっている住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります。(期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。) この場合、ジニーメイ債の期限前償還の増減にともなう、金利感応度の変化によって、ジニーメイ債の価格も影響を受けます。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

一般社団法人資産運用業協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。



くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日以下の日に該当する場合> ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・米国債決済不可日
決算日	毎月分配型 原則、毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 資産成長型 原則、3月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月分配型 毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 資産成長型 毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託期間	2028年3月8日まで(設定日 2021年2月26日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
課税関係	<ul style="list-style-type: none"> ● 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度[NISA(ニーサ)]の適用対象となりますが、当ファンドはNISAの対象ではありません。 ● 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎月分配型 ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.518%(税抜1.38%) を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 資産成長型 ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.518%(税抜1.38%) を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	年率0.231%(税抜0.21%) ※上記のほか、「パワード・インカム戦略」の管理費用(年率0.25%)、当戦略が内包する資産の取引コスト及びリバランスコスト、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。 ※上記は、本書類作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。
実質的な運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 概ね1.749%(税込・年率)程度 となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.518%(税抜1.38%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.231%)を加算しております。 投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・ 外国における有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■ 当該手数料等の合計額については、投資者のみならずファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号: 関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人資産運用業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話: 0120-69-5432(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス: https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

当ファンドは最大で5倍のレバレッジを活用するため、市場環境によっては基準価額が大幅に下落する可能性があり、一般的な債券ファンドと比べリスクが高い商品です。ご投資の際には慎重にご判断ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

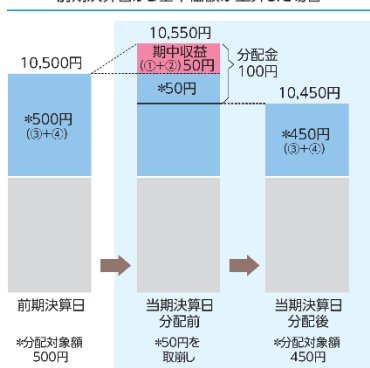


- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

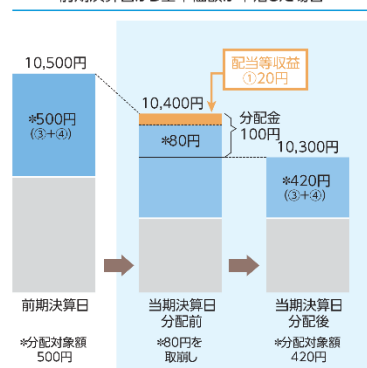
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



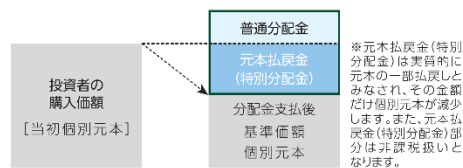
前期決算日から基準価額が下落した場合



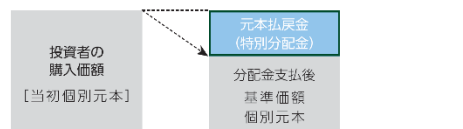
(注)分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額は、以下①～④です。

①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金
 ※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税は、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

債券パワード・インカムファンド(毎月分配型)(愛称 パワード・インカム)

■販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2026年6月19日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	○	

債券パワード・インカムファンド(資産成長型)(愛称 パワード・インカム)

■販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2026年6月19日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○	○	
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○	○	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○	○	○	○	

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はS O M P Oアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売補助資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。